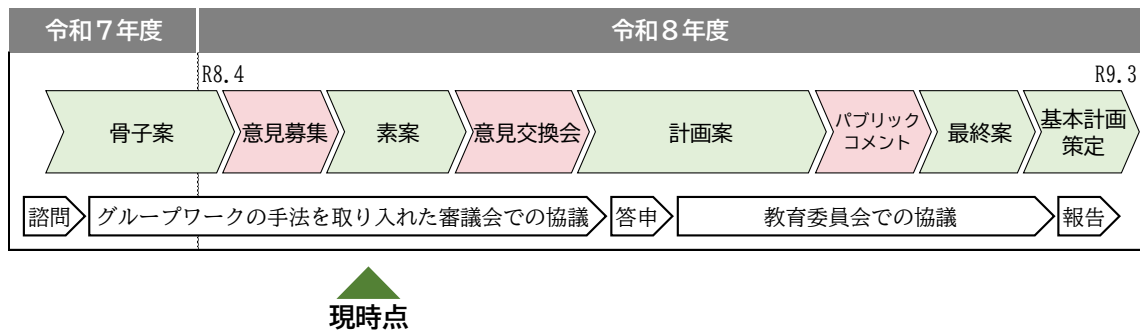


加須市魅力ある学校づくり基本計画（骨子案） に対する意見募集の結果報告



令和8年8月

教育総務課魅力ある学校づくり推進室

【目次】

1	アンケート調査の概要	1
2	区分②～⑥（保護者、地域住民等）の集計結果	2
設問1	自身の該当する区分	2
設問2	自身の年代	3
設問3	自身の関係する中学校区	4
設問4	関係する学校の再編に対する考え／選択した理由や意見	5
設問5	4つのブロック候補案のうち、望ましいと思う候補案／選択した理由や意見	1 2
設問6	学校再編の検討における必要な視点	2 1
設問7	基本計画（骨子案）や学校再編の取組に関する意見	2 4
3	区分①（市立小・中学校の校長・教員）の集計結果	2 6
設問1	自身の該当する区分	2 6
設問2	自身の年代	2 6
設問3	自身の関係する中学校区	2 7
設問4	関係する学校の再編に対する考え／選択した理由や意見	2 8
設問5	4つのブロック候補案のうち、望ましいと思う候補案／選択した理由や意見	3 3
設問6	学校再編の検討における必要な視点	4 0
設問7	基本計画（骨子案）や学校再編の取組に関する意見	4 2
設問8	学校形態に関する意見	4 4

加須市魅力ある学校づくり基本計画（骨子案）に対する 意見募集の結果報告

1 アンケート調査の概要

1 対象者

- ① 市立小・中学校の校長・教員 ② 学校運営協議会の委員
- ③ 自治協力団体代表者 ④ 市立小・中学校に通う児童生徒の保護者
- ⑤ 幼稚園・保育所等に通う未就学児の保護者
- ⑥ ①～⑤以外の市民

※①～⑤の対象者には、連絡アプリや郵送等で個別に意見募集への協力を依頼

2 期間

令和8年7月6日（月）から令和8年7月27日（月）まで

3 提出方法

電子申請フォーム（オンライン）により意見書を提出

※オンラインによる提出が難しい場合は、メール又はFAXでの提出も可

4 設問事項

No.	設問事項	回答形式
設問1	自身の該当する区分	選択回答形式
設問2	自身の年代	選択回答形式
設問3	自身の関係する中学校区	選択回答形式
設問4	関係する学校の再編に対する考え／選択した理由や意見	選択回答形式 自由記述形式
設問5	4つのブロック候補案のうち、望ましいと思う候補案／ 選択した理由や意見	選択回答形式 自由記述形式
設問6	学校再編の検討における必要な視点	自由記述形式
設問7	基本計画（骨子案）や学校再編の取組に関する意見	自由記述形式
設問8	学校形態に関する意見 ※市立小・中学校の校長・教員のみ回答	自由記述形式

5 意見提出者数

890 人

2 区分②～⑥（保護者、地域住民等）の集計結果 ※ ①市立小・中学校の校長・教員を除く

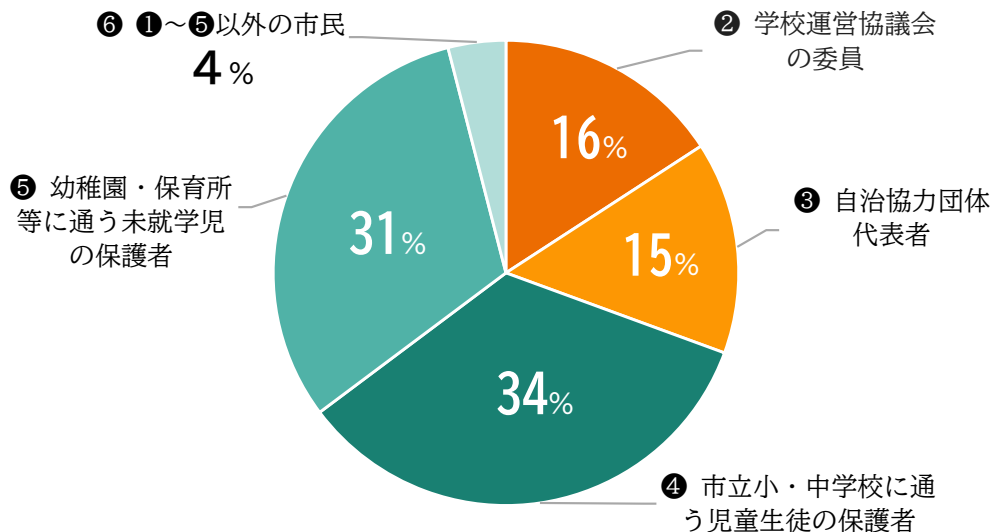
設問1 該当する区分を選んでください。

（1）区分の内訳

区分	件数
② 学校運営協議会の委員	75
③ 自治協力団体代表者	70
④ 市立小・中学校に通う児童生徒の保護者	162
⑤ 幼稚園・保育所等に通う未就学児の保護者	148
⑥ ①～⑤以外の市民	19
総計 ※	474

※各区分の件数について、区分が重複する方はそれぞれの件数にカウントしています。

（2）構成比

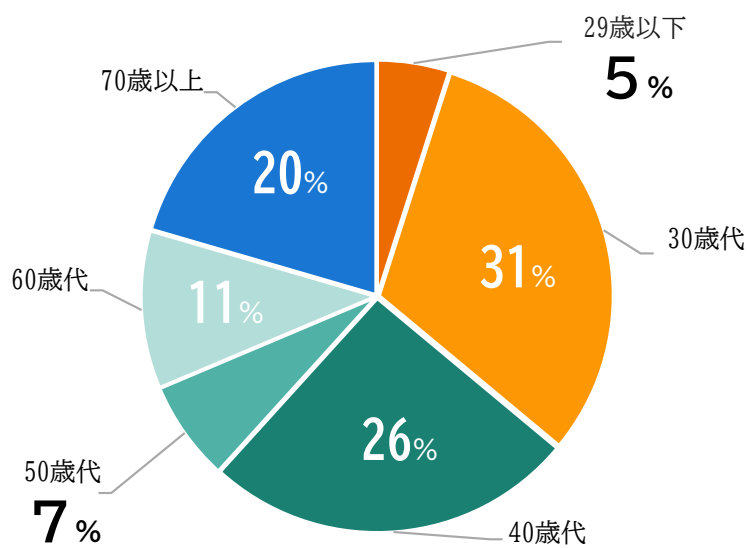


設問2 あなたの年齢を選んでください。

(1) 年齢の内訳

年齢	件数
29 歳以下	20
30 歳代	126
40 歳代	104
50 歳代	28
60 歳代	44
70 歳以上	83
総計	405

(2) 構成比

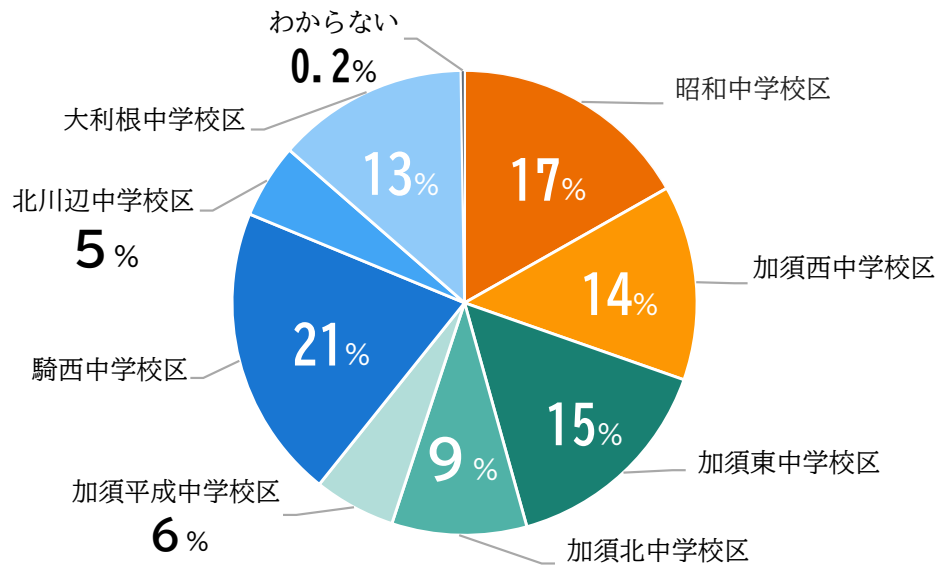


設問3 お住まい、又は関係する学校の「中学校区」を選んでください。

(1) 中学校区の内訳

中学校区	件数
昭和中学校区	72
加須西中学校区	57
加須東中学校区	65
加須北中学校区	39
加須平成中学校区	24
騎西中学校区	85
北川辺中学校区	21
大利根中学校区	57
わからない	1
総計	405

(2) 構成比



設問4 関係する学校の再編について、あなたの考えに近いものを一つ選んでください。

1. 全体（②～⑥）

再編に対する考え	件数（割合）	50	100	150	200
学校の再編を早急に進めるべき	131（33%）				
学校の再編を進めた方が良い	97（23%）				
学校の再編はやむを得ないが、慎重に進めてほしい	131（33%）				
学校の再編は必要だと思わない（現状のままで良い）	29（7%）				
わからない	17（4%）				
総計	405				

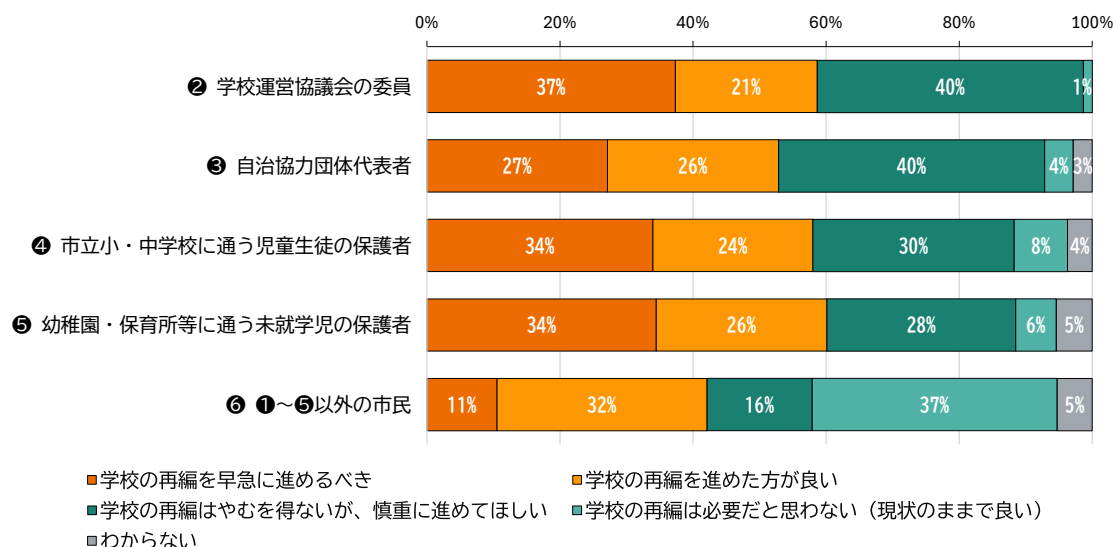
2. 属性別

（1）再編に対する考えの内訳

	学校の再編 を早急に進 めるべき	学校の再編 を進めた方 が良い	学校の再編 はやむを得 ないが、慎 重に進めて ほしい	学校の再編 は必要だと 思わない （現状のま まで良い）	わからない	総計
② 学校運営協議会の委員	28	16	30	1	0	75
③ 自治協力団体代表者	19	18	28	3	2	70
④ 市立小・中学校に通う児童生徒の保護者	55	39	49	13	6	162
⑤ 幼稚園・保育所等に通う未就学児の保護者	51	38	42	9	8	148
⑥ ①～⑤以外の市民	2	6	3	7	1	19
総計 ※	155	117	152	33	17	474

※各区分の件数について、区分が重複する方はそれぞれの件数にカウントしています。

（2）構成比

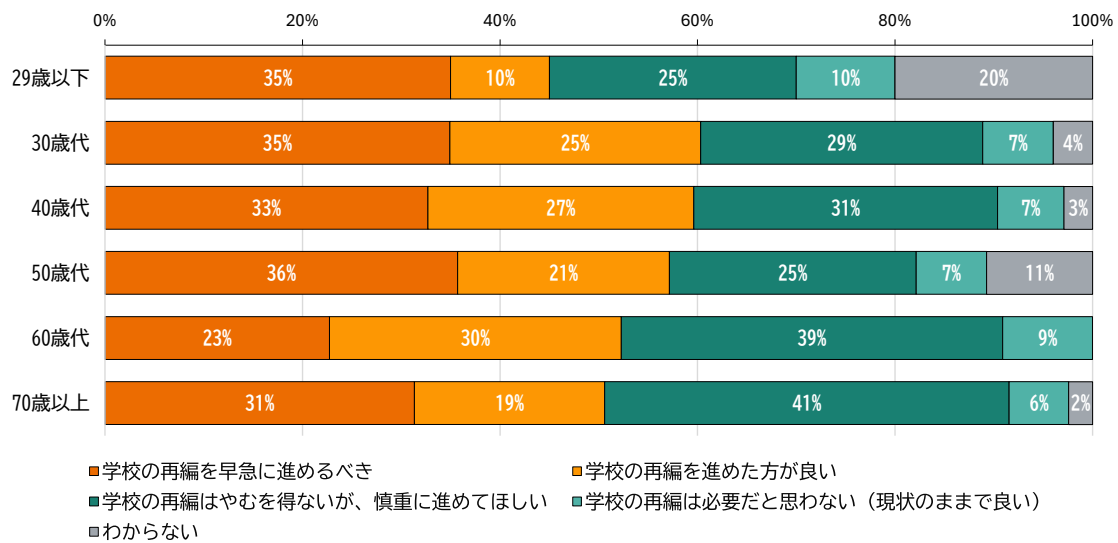


3. 年齢別

(1) 再編に対する考えの内訳

	学校の再編 を早急に進 めるべき	学校の再編 を進めた方 が良い	学校の再編 はやむを得 ないが、慎 重に進めて ほしい	学校の再編 は必要だと思 わない (現状のま まで良い)	わからない	総計
29歳以下	7	2	5	2	4	20
30歳代	44	32	36	9	5	126
40歳代	34	28	32	7	3	104
50歳代	10	6	7	2	3	28
60歳代	10	13	17	4	0	44
70歳以上	26	16	34	5	2	83
総計	131	97	131	29	17	405

(2) 構成比

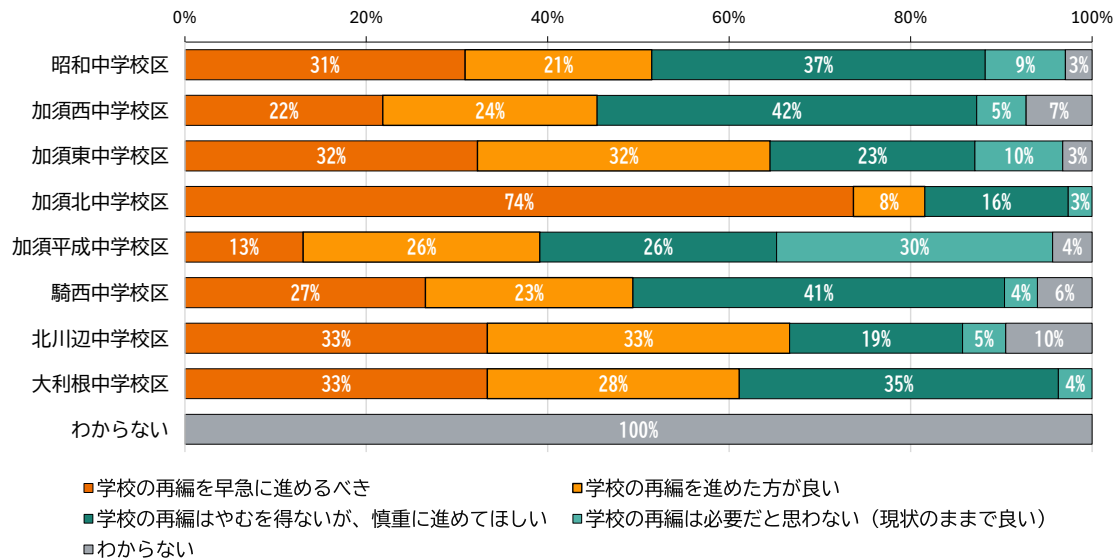


4. 中学校区別

(1) 再編に対する考えの内訳

	学校の再編 を早急に進 めるべき	学校の再編 を進めた方 が良い	学校の再編 はやむを得 ないが、慎 重に進めて ほしい	学校の再編 は必要だと思 わない (現状のま まで良い)	わからない	総計
昭和中学校区	21	14	25	6	2	68
加須西中学校区	12	13	23	3	4	55
加須東中学校区	20	20	14	6	2	62
加須北中学校区	28	3	6	1	0	38
加須平成中学校区	3	6	6	7	1	23
騎西中学校区	22	19	34	3	5	83
北川辺中学校区	7	7	4	1	2	21
大利根中学校区	18	15	19	2	0	54
わからない	0	0	0	0	1	1
総計	131	97	131	29	17	405

(2) 構成比



5. 選択した理由や意見等

学校の再編を早急に進めるべき

○ 教育環境・人間関係への懸念

- ・単学級では、いじめやトラブルが発生した際に人間関係が固定化され、逃げ場がなく子どもが精神的に追い詰められる。
- ・単学級の小学校の場合、6年間同じメンバーであることで視野が狭まり、社会に出た際の適応能力が低下することを懸念している。
- ・閉塞感のある環境は、不登校や引きこもりの要因になりかねず、こどもにとって辛い状況である。

○ 早急な学校再編・統合への強い要望

- ・少子化は予測されていたことであり、対応が後手後手に回っている。こどもが今学校に通っているうちに改革を行うべきである。
- ・児童生徒数が二桁、あるいはそれ以下の現状を放置することは、こどもの将来に責任を持つ市政として問題である。
- ・子を持つ親としては、このまま再編が進まないと、将来小規模校に通うこどものことを考え、加須市から出て他の市町の学校に通わせることになりかねない。
- ・教育環境が悪化してからでは遅いため、将来的な人口動態も見据えて今すぐ再編に向けた行動を起こしてほしい。

○ 児童の社会性・コミュニケーション能力・競争力の育成

- ・多くの仲間との交流を通じ、多様な意見に触れ、社会性を育む機会が必要である。
- ・競争相手がいない環境は、学力や向上心の低下を招く恐れがある。
- ・集団生活でしか学べない協調性を養うためにも、一定の学級規模が不可欠である。
- ・大人数の環境を経験しないことで、進学後や社会に出た際に環境の変化に適応できず苦勞する可能性がある。

○ 教職員・運営コストの効率化

- ・少人数すぎる環境では教員も指導の幅が限られる。集約することで、より充実した教育体制や図書室等の設備環境を整えてほしい。
- ・運営コストを最適化し、その分をスクールバス等の通学支援に回すべきである。
- ・教員配置の効率化により、若手教員の育成や多様な人材の確保が可能になる。

○ P T A活動・行事運営における保護者負担の軽減

- ・人数が少ない中での役員掛け持ち、資源回収、行事運営は共働き世帯や核家族にとって過酷であり、見直しが必要である。
- ・学校運営の効率化とセットで、保護者負担についても抜本的な改善を求めたい。

○ 学区見直し・通学区域の弾力化

- ・大規模校と小規模校の間で学区を見直す、または特定の条件での「就学先の選択制度」を導入し、児童生徒数の平準化を図ってほしい。
- ・都市計画や住宅開発の状況を考慮し、時代に即した学区の再検討が必要である。
- ・通学距離が延びる場合、スクールバスの運行や安全確保をセットで行うことを前提としてほしい。

学校の再編を進めた方が良い

○ 早急な学校再編・統合への強い要望

- ・児童生徒数の推計データを見れば減少は明白であり、手遅れになる前に方向性を検討してほしい。
- ・行事の人数不足や、友人関係の構築の難しさといった現状の課題を解決するため再編が必要である。
- ・今後を見据え、10年後・20年後のために今再編を考えるべきである。

○ 教育環境・人間関係・社会性への懸念

- ・少人数だと小規模校の良さはあるが、将来的に大きなコミュニティに入る際に苦労する心配がある。
- ・単学級で同年代が少ないと、気の合う友人がを見つけにくく、閉塞感がある。
- ・集団による人間形成には、ある程度の人数が必要である。

○ 教職員の配置・支援体制・効率化

- ・複数学級になると教員の負担増や指導スキームの構築に難しさがあり、離職や教員確保のリスクがある。
- ・教員の人手不足解消や、手厚い支援を行うためにも学校の集約が必要である。
- ・教員採用の年代的偏り（中堅層不足）を解消するため、クラスを複数配置し、ベテランと若手が協働できる環境を作るべきである。

○ 通学支援・跡地活用等の具体的要望

- ・統合にはスクールバス（循環式）の確保が不可欠と考える。
- ・統廃合後の学校跡地を、資料館や高齢者向け拠点など、地域コミュニティのために活用してほしい。

○ 学区の適正化・学校格差の解消

- ・生徒数による学校間の教育の質や環境の格差を解消し、適切な人数にするための再編を求める。
- ・地域特性を考慮しつつ、効率的な運用につながる再編が望まれる。

学校の再編はやむを得ないが、慎重に進めてほしい

○ 通学の安全性確保と支援

- ・再編による通学距離の増大に対し、猛暑や不審者対策を含めた「スクールバスの運行」を強く求める。
- ・徒歩通学が 30 分を超えるような遠距離の場合、安全のためにバス通学ができる環境を整えてほしい。
- ・夏場の熱中症リスクは命に関わる問題であり、通学環境の調査や対策が必要である。

○ 再編の進め方への要望

- ・将来的な人口動態も見据えた再編は必要だが、在校生の気持ちや卒業生の思いに寄り添い、丁寧に関係者の話を聞いてほしい。
- ・地域ごとに事情が異なるため、一律ではなくブロックごとの丁寧な合意形成や説明会が必要である。
- ・再編した後に再度児童数が減り、再々編になるような手間は避けるべきである。

○ 小規模校のよさと再編に対する懸念

- ・学校は地域コミュニティの中心であり、学校独自の伝統や歴史、文化を大切にしてほしい。
- ・大規模校へ統合されることによる、いじめ問題や登校への不安といった新たなリスクも考慮すべきである。
- ・小規模校には「異変に気づきやすい」などのメリットもあるため、単なる規模拡大目的の統合には慎重であるべき。

○ 教育環境の質と学校規模

- ・1 学年 1 クラスでは人間関係が固定化されやすく、中学校進学後の適応（中 1 プロブレム）が懸念される。
- ・一定数の児童生徒数がいなければ、多様な個性を持つ仲間との交流や、協調性・コミュニケーション能力の育成が困難である。
- ・人口減少や教員不足の現状から、教育の質を維持するための再編はやむを得ない課題である。

○ 周辺インフラ・制度設計

- ・再編で兄弟が別々の学校にならないよう、指定校変更や選択制の柔軟な対応を検討してほしい。
- ・単に校舎を統合するだけでなく、送迎用駐車場や学童保育の受け皿など、周辺環境の整備をセットで計画すべきである。

学校の再編は必要だと思わない（現状のままで良い）

○ 小規模校・少人数学級の維持・継続

- ・少人数だからこそ、教員が一人一人を把握し、こども主体で穏やかな学校生活が維持できている。
- ・小規模校の利点（丁寧な指導や高い自由度）は非常に大きく、学区の変更や再編は望まない。

○ 市民への情報公開

- ・計画の周知が不十分であるため、公聴会などを開き、広く市民の意見を聞く努力をすべきである。

○ まちづくり施策の優先

- ・人口減少を前提とした後ろ向きの計画ではなく、子育て世帯を呼び込むまちづくりを優先すべきである。
- ・人口流出を促進しかねない施策ではなく、未来への投資となるようなまちづくり計画を市民と共有してほしい。

○ こどもたちへの負担

- ・再編による通学距離の増大は、昨今の厳しい暑さの中ではこどもにとって過酷である。
- ・高学年や中学3年生など、成長の節目での転校はこどもへの精神的負担が大きいため、慎重であるべき。

○ 学校再編と併せた教育の質・体制の確保

- ・再編が避けられないとしても、新校舎や安全な通学手段の確保など、こどもに負担をかけない体制整備が不可欠である。

わからない

- ・こどもたちが主体となるよう、こどもたちの意見を聞きながら進めてほしい。

設問5 骨子案でまとめた4つのブロック候補案について、望ましい候補案を選んでください。

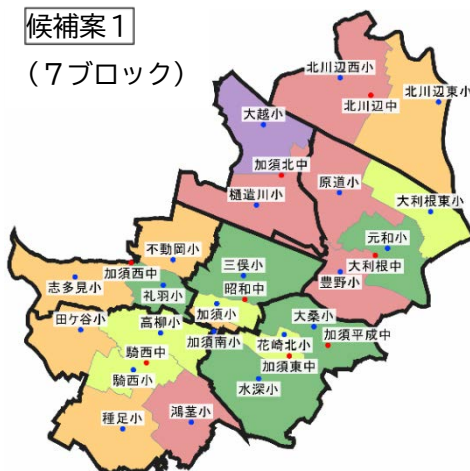
1. 全体 (②～⑥)

望ましいブロック候補案	件数（割合）	50	100
候補案1	69 (19%)		
候補案2	59 (17%)		
候補案3	106 (30%)		
候補案4	59 (16%)		
候補案1～4にはない	12 (3%)		
わからない	54 (15%)		
総計	359		

【ブロック候補案】

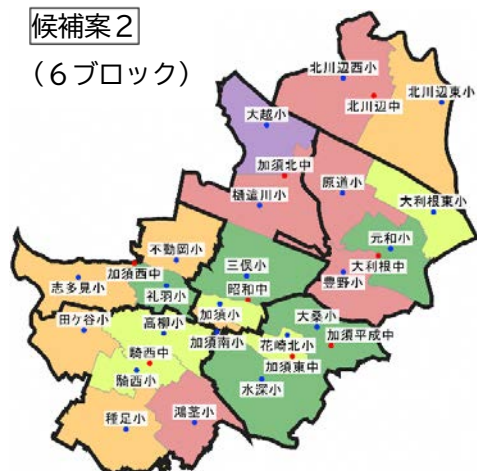
候補案1

(7ブロック)



候補案2

(6ブロック)



候補案3

(5ブロック)



候補案4

(4ブロック)



※各小学校区の色は、基本計画（骨子案）の「優先順位の指標」で設定した5段階の優先度を示しています。

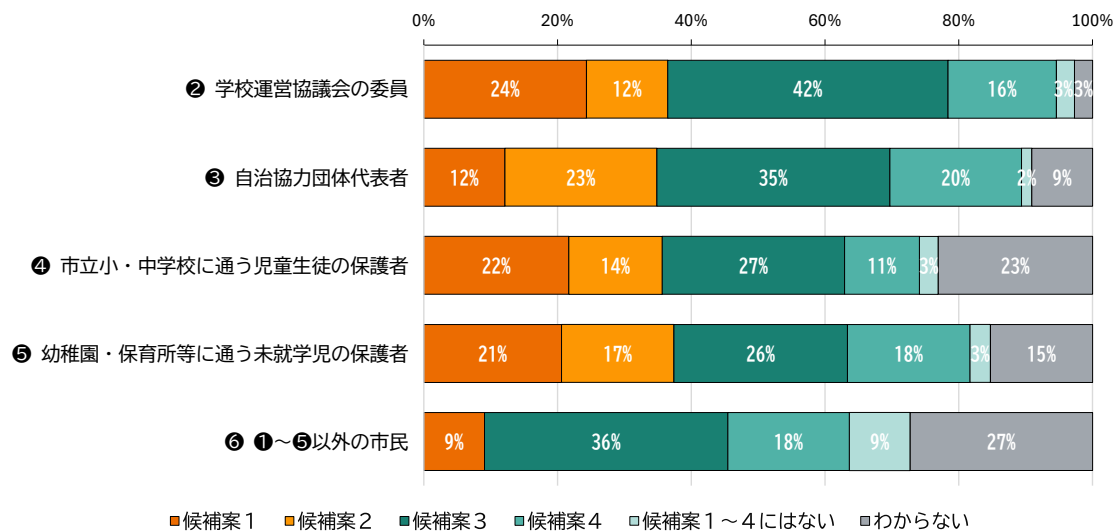
2. 属性別

(1) 望ましいブロック候補案の内訳

	候補案1	候補案2	候補案3	候補案4	候補案1～4にはない	わからない	総計
② 学校運営協議会の委員	18	9	31	12	2	2	74
③ 自治協力団体代表者	8	15	23	13	1	6	66
④ 市立小・中学校に通う児童生徒の保護者	31	20	39	16	4	33	143
⑤ 幼稚園・保育所等に通う未就学児の保護者	27	22	34	24	4	20	131
⑥ ①～⑤以外の市民	1	0	4	2	1	3	11
総計 ※	85	66	131	67	12	64	425

※各区分の件数について、区分が重複する方はそれぞれの件数にカウントしています。

(2) 構成比

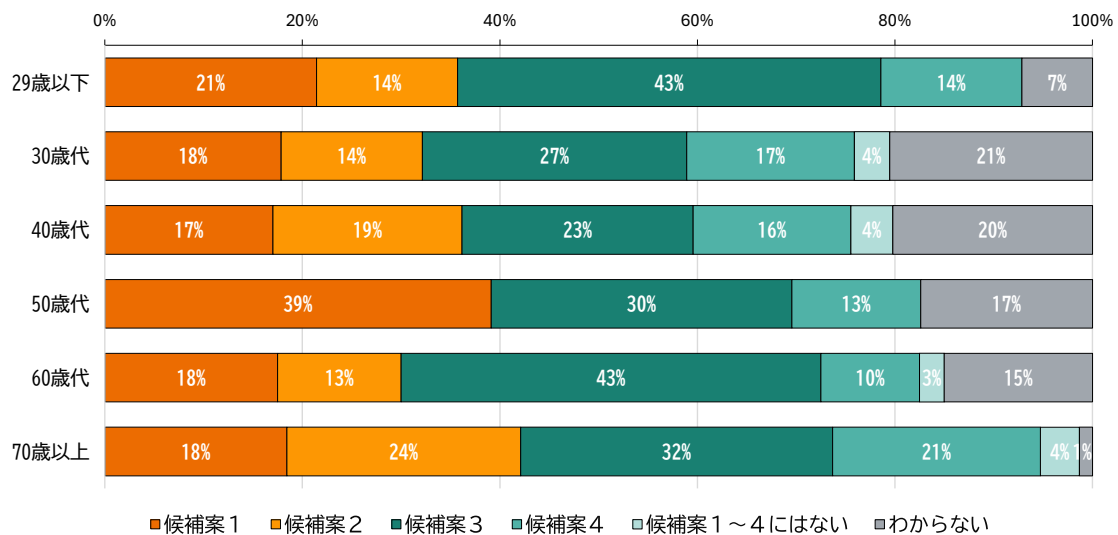


3. 年齢別

(1) 望ましいブロック候補案の内訳

	候補案 1	候補案 2	候補案 3	候補案 4	候補案 1～4 にはない	わからない	総計
29歳以下	3	2	6	2	0	1	14
30歳代	20	16	30	19	4	23	112
40歳代	16	18	22	15	4	19	94
50歳代	9	0	7	3	0	4	23
60歳代	7	5	17	4	1	6	40
70歳以上	14	18	24	16	3	1	76
総計	69	59	106	59	12	54	359

(2) 構成比

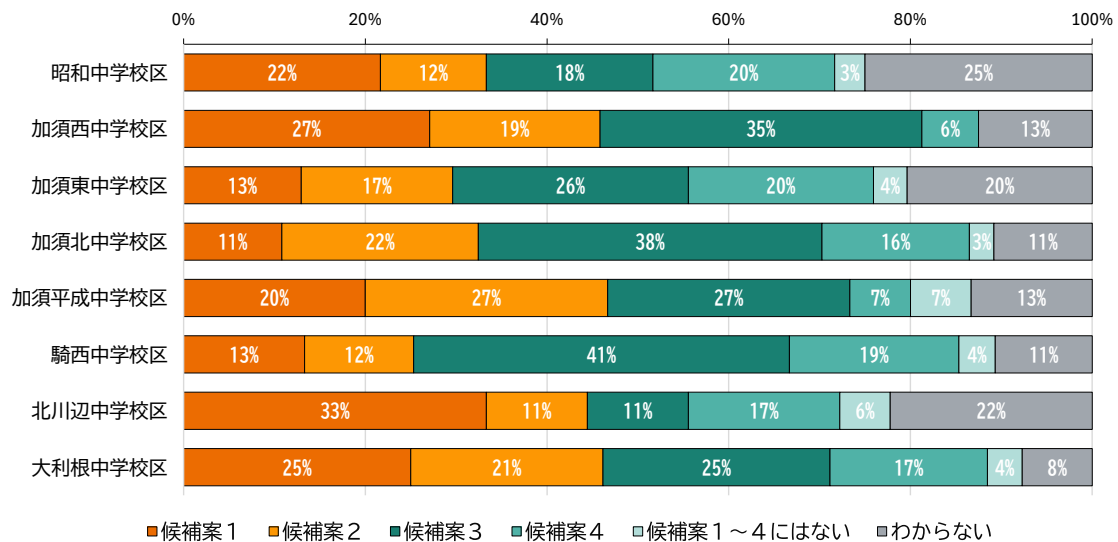


4. 中学校区別

(1) 望ましいブロック候補案の内訳

	候補案 1	候補案 2	候補案 3	候補案 4	候補案 1～4 にはない	わからない	総計
昭和中学校区	13	7	11	12	2	15	60
加須西中学校区	13	9	17	3	0	6	48
加須東中学校区	7	9	14	11	2	11	54
加須北中学校区	4	8	14	6	1	4	37
加須平成中学校区	3	4	4	1	1	2	15
騎西中学校区	10	9	31	14	3	8	75
北川辺中学校区	6	2	2	3	1	4	18
大利根中学校区	13	11	13	9	2	4	52
総計	69	59	106	59	12	54	359

(2) 構成比



5. 選択した理由や意見等

ブロック候補案1

○ こどもたちへの影響

- ・通学距離が長くなる場合、熱中症や犯罪防止の観点からスクールバスの導入や、無理のない距離での学区設定（約2km 圏内など）を望む。
- ・多様な出会いや刺激は成長に不可欠だが、大規模になりすぎると一人ひとりに目が行き届かなくなるため、適正規模の維持を重視すべき。
- ・保護者の負担軽減や通学路の安全確保のため、線路等による分断がある場合は学区選択の余地を持たせるなど、個別の事情に応じた配慮が必要である。

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・加須地域・騎西地域・北川辺地域・大利根地域は歴史や文化、生活動線が異なるため、これらを見越した機械的なブロック分けは理解が得られないのではないかと懸念。
- ・学校は地域コミュニティの核であり、安易な統廃合は地域力の低下を招くため、現状の繋がりを重視した丁寧な再編が望ましい。
- ・急激な変更ではなく、住民感情や地域のあり方に即した段階的な再編が望ましい。

○ 学校の持続可能性

- ・現在の中学校区をベースに進めるのが最も協議しやすく、現実的である。
- ・集団登下校の維持が困難なほど児童数が減少している地域については、保護者の負担軽減や教育の質担保のために、早急な再編統合を求める。
- ・短期的には既存枠組みで進めても、10年、20年先を見据えると再々編の可能性も否定できないため、将来的な適正バランスを見据えた検討を行うべきである。

ブロック候補案2

○ こどもたちへの影響

- ・遠距離通学となる場合は、子どもへの身体的・精神的負担が大きいため、バス送迎の整備や通学距離への慎重な配慮が不可欠である。
- ・転校や環境の変化は子どもにとって負担となるため、保育園からの顔なじみ関係の維持や、学習サポートなど移行期の配慮が重要である。

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・合併以前の行政区や歴史的・文化的な繋がりは、地域コミュニティの核として重要であり、無理な細分化や広域化は混乱を招く。
- ・中学校を核としたブロック編成であれば、既存の地域の繋がりとコミュニティを維持しながら、児童生徒もスムーズに融合できる。
- ・地域の交流実態や歴史的特性を重視すると、候補案2のような旧行政区をベースとした再編が住民にとって最も違和感が少ない。

○ 学校の持続可能性

- ・児童生徒数の減少が見込まれる地域は、効率化や運営コスト抑制の観点から早期に集約すべきであり、柔軟な対応や中学校区を核とした再編が望ましい。
- ・将来的には広域的な統合も選択肢だが、現時点では旧市町や中学校区といった馴染みのある枠組みをベースにするのが合意形成や推進において現実的である。
- ・小規模校の再編は不可欠だが、大規模校への編入など、児童数が十分に確保できる環境を整えることで、救済と活性化の両立を目指すべきである。

ブロック候補案3

○ こどもたちへの影響

- ・通学距離が延びる場合、スクールバスやマイクロバスの導入・運用が必要となる。
- ・学校統合により生徒数が増加することで、切磋琢磨できる活気ある環境や多様な学びが生まれることを期待したい。
- ・地域の繋がりや特性を維持した再編により、小学校から中学校へ進学する際の変化や負担を軽減できるのではないかな。

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・合併前の旧市町単位でのブロック分けは、住民にとって馴染みがあり、意見集約や理解が得られやすい。
- ・細分化しすぎるよりも、似た地域の特色や成り立ちを生かした区分けが望ましい。
- ・既存の枠組みに固執せず、駅の立地や道路網、東西の移動といった実際の生活圏や利便性を考慮すべきである。

○ 学校の持続可能性

- ・少子化が進む20年～30年先を見据え、何度も再編を繰り返さなくて済むよう、広域的で持続可能な再編が必要である。
- ・ブロックごとの児童生徒数の偏りを是正し、過密・過疎の格差を解消するような均等化を図る必要がある。
- ・まずは身近な中学校区などを起点として検討を進めることが、管理や運営の効率化につながる。
- ・過去のしがらみに囚われず、将来の児童生徒数推計や客観的な地理的条件に基づいて大胆に決断すべきである。

ブロック候補案4

○ こどもたちへの影響

- ・通学距離の延伸に伴い、安全な登下校を確保するためのスクールバス導入や通学路整備が不可欠である。
- ・学年ごとに十分なクラス数を確保することで、固定的な人間関係に偏らず、切磋琢磨できる多様な学びの環境を構築してほしい。
- ・学区やブロックを柔軟に設定することで、地理的な近接性や通学の利便性を考慮し、児童生徒の通学負担を軽減すべきである。
- ・大規模な枠組みの中で学校の選択肢が広がることは、こどもにとって望ましい教育環境の実現に寄与する

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・歴史的・文化的な旧市町単位の区分は住民の納得感が高いが、少子化対策としては抜本的な改革の障害になる可能性がある。
- ・旧市町にとらわれず、まちづくり構想や実際の生活圈、道路網を踏まえた現実的な再編をすべきである。
- ・特定の校区（加須南小学校・水深小学校等）における児童数の偏りの是正など、住民の実情に即した調整が必要である。

○ 学校の持続可能性

- ・今後の急速な少子化や人口減少を見据え、何度も再編を繰り返さないよう、なるべく広く柔軟なブロック設定で抜本的な改革を行うべきである。
- ・広域的なブロック編成とすることで、学級数の確保や児童生徒数の平準化、災害時の柔軟な連携が可能となる。
- ・優先順位の高い学校同士をまとめたり、効率性を考慮したりすることで、早急かつ合理的な再編を実現すべきである。

候補案1～4にはない

○ こどもたちへの影響

- ・再編の際は管理上の都合だけでなく、小中一貫校の検討など、子どもにとって最適な教育環境の在り方を優先すべきである。
- ・通学路や登下校時の保護者の負担を考慮した柔軟な検討を求める。

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・現在のブロック案の区分け理由が不明確であり、地域性を重視するなら候補案1や候補案2のように住民が直感的に理解できる区分けの方が適切である。

○ 学校の持続可能性

- ・単なる統廃合ではなく、人口増に向けた住宅開発や道路整備といった「まちづくり」と連動させた改革が必要である。
- ・ブロックという枠組みにとらわれず、全市的な視点で各方面を連動させた再編や、将来的な統合計画を見据えた検討が不可欠である。

わからない

- ・各案のメリット・デメリットが不明確であり、適切に判断できない。
- ・学区の縛りによって、自宅に近い学校へ通えない等の弊害があるため、早急な通学区域の見直しを望む。
- ・北川辺地域のように、地理的条件から判断して、実質的に選択肢が限られる地域がある。

設問6 「どの学校を、いつ、どのように再編していくか」を検討するに当たって、必要な視点や考え方（再編の組合せなど）についてご意見などありましたらご記入ください。

学校形態

- ・北川辺地域や加須北中学校区などは義務教育学校や小中一貫校化を検討し、柔軟な形態で持続可能な環境をつくるべきである。
- ・学校選択制の活用や、小規模特認校制度の導入など、通学区域の枠組みを超えた柔軟な選択肢を検討すべきである。

教育の質

- ・単に人数を合わせるだけでなく、教育効果を最大化し、将来の社会性や多様性を育める質の高い学びの場を確保してほしい。
- ・教員の過重労働を解消し、教育活動に専念できる環境を作ること、結果としてこどもの教育環境向上に繋げるべきである。
- ・特別支援学級などの専門的指導の格差をなくし、公立校としてどの地域でも同等の教育が受けられるようにすべきである。

学校再編の進め方

- ・地域住民、保護者、行政の三者が十分な対話を重ね、専門的な第三者の知見も取り入れながら、納得感のある再編を進めるべきである。
- ・中途半端な妥協を避け、教育環境の向上という目的のために、しがらみを排除して毅然と改革を推進してほしい。

早期対応

- ・少子化が加速する現状において、将来的な流出を防ぐためにも、5年以内の再編完了などスピード感を持った実施が必要である。
- ・児童数が極端に少なく、すでに複式学級となっている学校や、基本計画（骨子案）の指標を満たしていない地域から、早急に再編に着手すべきである。
- ・住民に対して明確な見通しと早期の計画策定を提示し、こどもの進学時期や受験への配慮を前提とした実行を望む。
- ・この問題は、早急に抜本的な対策を講じなければ深刻化してしまう。決断力のあるリーダーシップを期待する。

多面的配慮

- ・支援を必要とする児童生徒への対応や、通常学級の環境改善など、多様なニーズに応じた質の高い教育サポートが求められる。
- ・子どもたちや保護者の精神的負担を理解し、きめ細やかな配慮と慎重な意思決定を行うべきである。
- ・PTA廃止や保護者負担の軽減など、学校運営の効率化と負担低減もセットで検討してほしい。

地域・まちづくり

- ・学校を地域の中心施設として維持しつつ、人口増に向けた子育て環境の充実や、空き施設の活用をセットで考えるべきである。
- ・再編にあたっては、地域コミュニティの分断を避け、住民への十分な説明と合意形成を丁寧に行うことが不可欠である。
- ・地域コミュニティの存続と学校の存続を混同せず、あくまでこどもの未来と教育環境の向上を最優先にすべきである。

長期的・段階的視点

- ・20年後の人口予測や、学校敷地の将来活用まで見据えた長期的で持続可能な学校規模の計画が求められる。
- ・段階的な再編を含め、将来の再々編が発生しないよう、都市計画と整合した合理的な設計を行うべきである。
- ・10年以上の準備期間を見通し、予算措置や人員配置を含めた組織的な体制を維持して計画を遂行してほしい。

通学距離・手段

- ・スクールバスの導入は不可欠であり、併せて安全な集合場所の確保や、下車後の自宅までの導線整備を行うべきである。
- ・通学距離が2kmを超える場合は徒歩による登校が困難であるため、スクールバスや送迎手段を前提とした学区設定を望む。
- ・通学路の安全確保と道路整備を最優先事項とし、事故防止のための環境整備を徹底してほしい。
- ・合理的な通学を可能にするため、柔軟な学区見直しや指定校変更の要件緩和を検討すべきである。

学校規模

- ・1 学年 1 クラスでは人間関係の固定化や閉塞感が懸念されるため、複式学級の回避や適正な学級数を維持できる規模を目指すべきである。
- ・極端な大規模校や小規模校の偏りを解消し、均質化を図ることで、児童生徒が活発に交流できる環境を整えてほしい。
- ・児童数が著しく少ない小規模校の統廃合はやむを得ないが、単純な効率化ではなく教育効果を最大化する規模を検討すべきである。
- ・学校再編により人数を確保し、集団教育のメリットを享受できる適正規模を確保することが子どもの健全育成に繋がる。

学校再編の優先順位

- ・児童数が極端に少ない学校や、再編優先度の高い地区を最優先対象として検討を進めるべきである。
- ・優先順位に基づき、第 1、第 2 優先などをモデル地区として着手し、実績を作った上で段階的に他地域へ拡大していく手法が有効である。
- ・特定の地区（加須北中学校区など）を最優先で考えるなど、地域の緊急度に応じて順次再編を実施すべきである。
- ・優先順位付けが曖昧なままでの先送りは避け、明確な基準を持って着実に実行することを求める。

設問 7 基本計画（骨子案）に関する意見や、学校再編の取組に関するご意見などございましたらご記入ください。

学校運営

- ・ P T A の負担軽減や廃止、あるいは組織の簡素化を図り、保護者が参加しやすい運営形態へ見直すべきである。
- ・ 学校再編によって教職員の負担は軽減され、よりよい学校運営や人員配置につながるのではないか。

学校形態

- ・ 小中一貫校や義務教育学校の導入、小規模特認校制度の活用など、小学校 6 年間・中学校 3 年間という従来の「6・3 制」にとらわれない柔軟な学校形態の導入を検討すべきである。

学校施設

- ・ 体育館への空調設置や老朽化対策、安全な通学路の整備など、まずは現在の教育環境の改善に予算を投じるべきである。
- ・ 学校の増設や新設は財政的にも困難であり、現行の施設を有効活用した配置計画を立てるべきである。

教育の質

- ・ 学校規模の大小だけでなく、I C T 活用や少人数指導の充実、特色ある学校づくりなど、教育の中身そのものの質を向上させる必要がある。
- ・ 特別支援学級の充実、発達特性への理解、心のケアなど、多様なこどもが共に学べる教育体制を整えてほしい。
- ・ 競争原理や多様な交流を生む集団教育の機会を確保し、こどもたちの経験値を増やすべきである。

学校再編の進め方

- ・ 少子化や児童生徒数の偏りを考慮すれば再編は不可避であり、早急に実施すべきである。
- ・ 特定の地区や小規模校の状況を優先し、モデルケースを作った上で段階的に進める手法が現実的である。
- ・ 行政の強いリーダーシップのもと、こども第一の視点で再編を推進してほしい。
- ・ 地域の一部の意見に流されることなく、未来を担うこどもたちの教育環境を最優先にして判断してほしい。
- ・ 再編にあたっては市民への丁寧な説明、合意形成、不安払拭に向けた対話の機会（説明会等）が必須である。

多面的配慮

- ・兄弟姉妹が別々の学校に通うことへの不安や、制服等のおさがりの活用ができなくなるなど、家庭への経済的・精神的な負担に配慮してほしい。
- ・学校再編に伴う学童保育の定員確保やサービス充実をセットで計画に組み込み、共働き家庭を支援すべきである。

地域・まちづくり

- ・学校再編を単なる統廃合とせず、子育て世帯の移住促進や定住施策、まちづくりと連動させた総合的な計画とするべきである。
- ・地域コミュニティの拠点としての学校機能を維持しつつ、廃校跡地の有効活用や防災拠点としての機能も併せて計画してほしい。

通学距離・手段

- ・通学距離が伸びる地域に対しては、こどもの安全確保のためスクールバスの導入が不可欠である。
- ・通学路の安全確保（歩道整備、防犯カメラ、見守り強化）を再編計画とセットで並行して行うべきである。
- ・通学の負担や安全面を考慮し、学区の弾力的な運用や、より近い学校への通学を希望する保護者の要望を柔軟に認めるべきである。
- ・共働き世帯が増加している現状を踏まえ、早朝預かりや送迎サービスなど保護者の負担を軽減する施策も検討すべきである。

学校規模

- ・1学年1クラスでは人間関係の固定化や希薄化が生じるため、複数クラスを確保できる規模を維持することがこどもの成長につながる。
- ・児童生徒数が多すぎて教室不足や行事の不満が出ている大規模校こそ、学区見直しや早期再編で平準化を図るべきである。
- ・児童数が少なすぎる小規模校同士の再編だけでなく、適正な集団教育が可能な規模への集約が教育効果を高める。

その他

- ・アンケートの周知方法や広報を工夫し、より多くの市民の意見を取り入れるべきである。
- ・計画や現状に関する資料は、専門用語を避け、万人に分かりやすい概要版や説明を行うべきである。

3 区分①（市立小・中学校の校長・教員）の集計結果

設問1 該当する区分を選んでください。

（1）区分の内訳

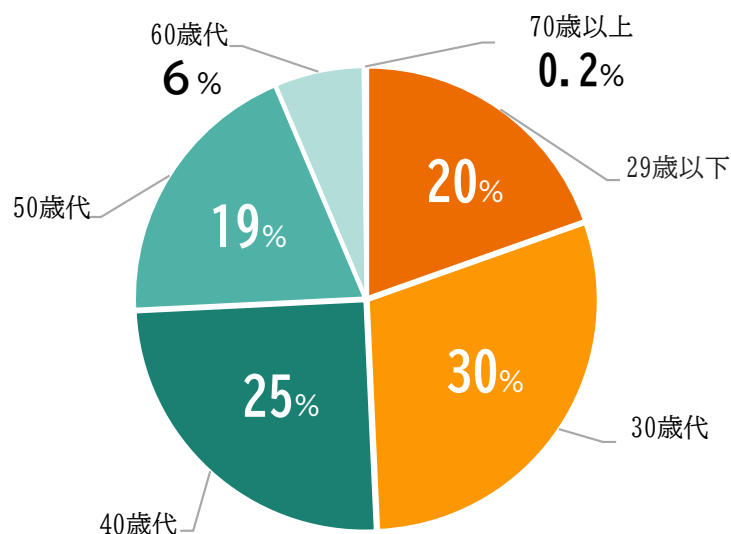
区分	件数
① 市立小・中学校の校長・教員	485

設問2 あなたの年齢を選んでください。

（1）年齢の内訳

年齢	件数
29 歳以下	95
30 歳代	144
40 歳代	121
50 歳代	94
60 歳代	30
70 歳以上	1
総計	485

（2）構成比

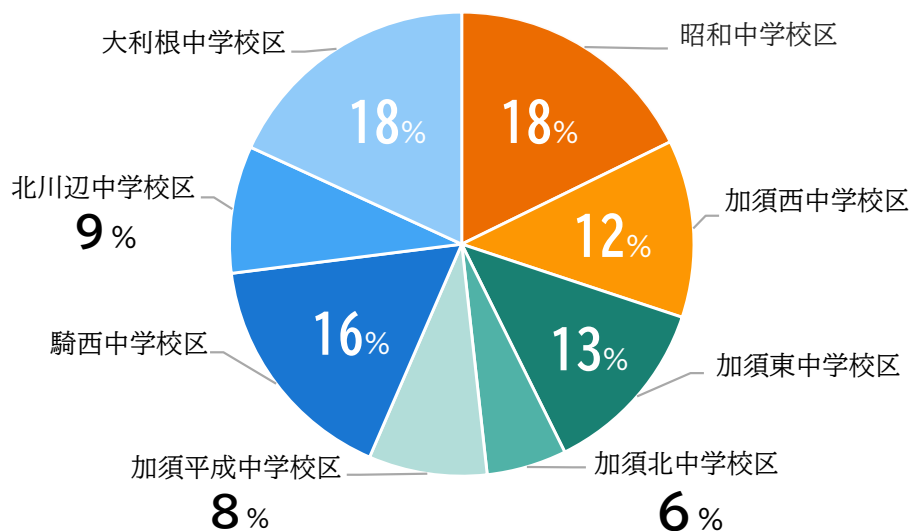


設問3 お住まい、又は関係する学校の「中学校区」を選んでください。

(1) 中学校区の内訳

中学校区	件数
昭和中学校区	86
加須西中学校区	60
加須東中学校区	61
加須北中学校区	27
加須平成中学校区	40
騎西中学校区	80
北川辺中学校区	43
大利根中学校区	88
総計	485

(2) 構成比



設問4 関係する学校の再編について、あなたの考えに近いものを一つ選んでください。

1. 全体 (①)

(1) 再編に対する考えの内訳

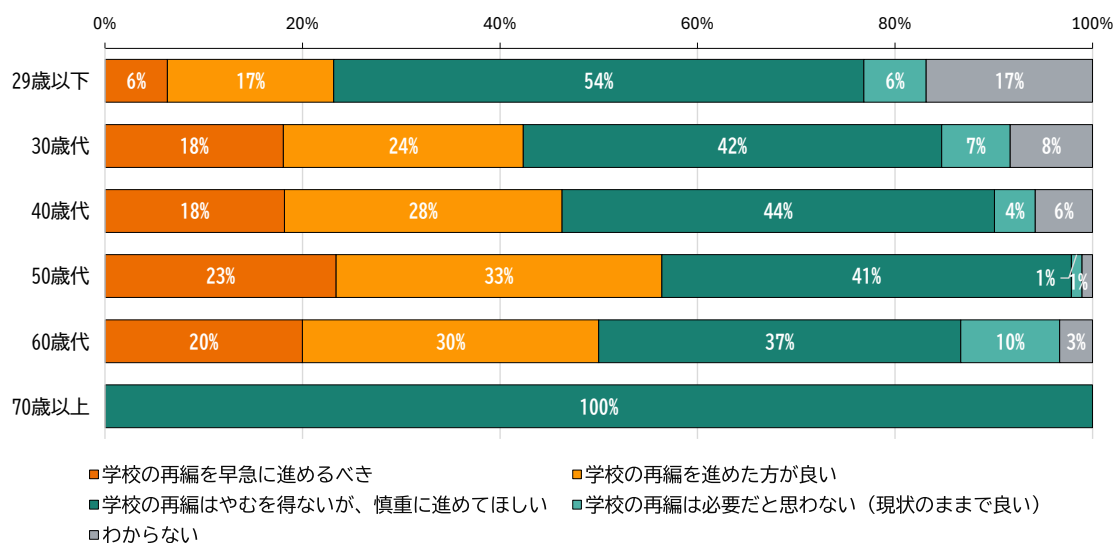
再編に対する考え	件数 (割合)	50	100	150	200
学校の再編を早急に進めるべき	82 (17%)				
学校の再編を進めた方が良い	125 (26%)				
学校の再編はやむを得ないが、慎重に進めてほしい	216 (45%)				
学校の再編は必要だと思わない (現状のままで良い)	25 (5%)				
わからない	37 (8%)				
総計	485				

2. 年齢別

(1) 再編に対する考えの内訳

	学校の再編 を早急に 進めるべき	学校の再編 を進めた方 が良い	学校の再編 はやむを得 ないが、慎 重に進めて ほしい	学校の再編 は必要だと 思わない (現状のま まで良い)	わからない	総計
29歳以下	6	16	51	6	16	95
30歳代	26	35	61	10	12	144
40歳代	22	34	53	5	7	121
50歳代	22	31	39	1	1	94
60歳代	6	9	11	3	1	30
70歳以上	0	0	1	0	0	1
総計	82	125	216	25	37	485

(2) 構成比

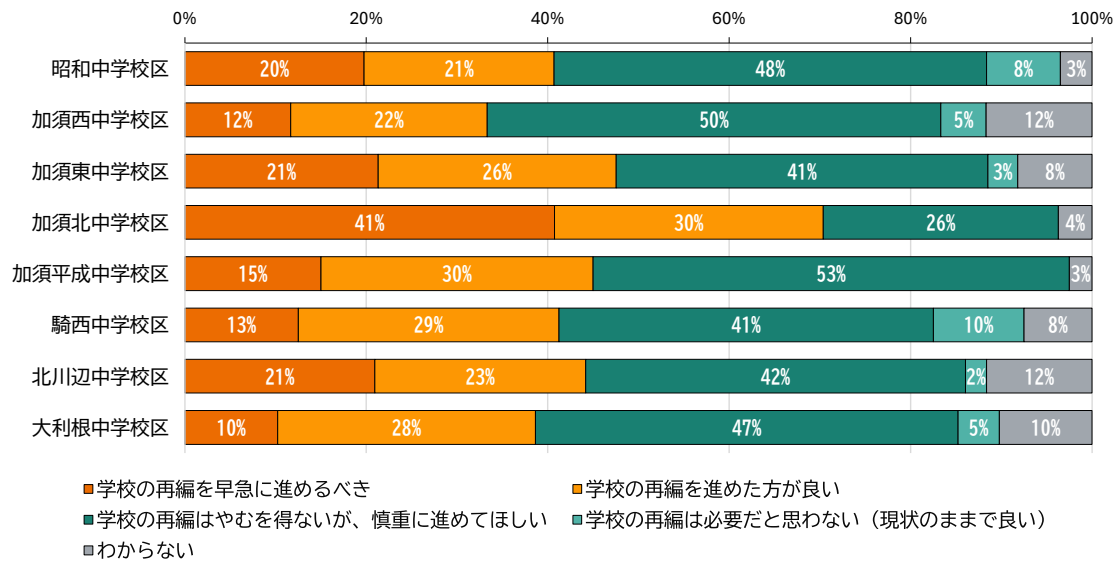


3. 中学校区別

(1) 再編に対する考えの内訳

	学校の再編 を早急に進 めるべき	学校の再編 を進めた方 が良い	学校の再編 はやむを得 ないが、慎 重に進めて ほしい	学校の再編 は必要だと思 わない (現状のま まで良い)	わからない	総計
昭和中学校区	17	18	41	7	3	86
加須西中学校区	7	13	30	3	7	60
加須東中学校区	13	16	25	2	5	61
加須北中学校区	11	8	7	0	1	27
加須平成中学校区	6	12	21	0	1	40
騎西中学校区	10	23	33	8	6	80
北川辺中学校区	9	10	18	1	5	43
大利根中学校区	9	25	41	4	9	88
総計	82	125	216	25	37	485

(2) 構成比



4. 選択した理由や意見等

学校の再編を早急に進めるべき

○ 再編の必要性和スピード感

- ・地域への配慮は必要だが、合意形成を待つあまり教育改善が後回しになるのは避けるべきであり、行政には将来を見据えた責任ある決断を望む。
- ・少子化は予測可能な課題であるため、先送りせず早急に進めることが将来のこどもたちの利益になる。
- ・近隣市町村の動きと比べても、現在の計画づくりとそれに基づく実行は喫緊の課題である。

○ 教育環境の質と格差是正

- ・小規模校と大規模校では、経験や指導の質に差が出やすく、市内一律の教育環境を整えるべき。
- ・児童生徒の減少による学校の維持困難だけでなく、児童生徒の増加による施設の手狭さも改善が必要。
- ・1クラス15～20人程度が、幅広く充実した教育活動を行える望ましい規模感である。

○ 教職員の負担軽減と配置

- ・児童数の偏りにより、教員の業務量に格差が生じている現状を是正してほしい。
- ・教員の数を確保し、一人一人の児童生徒をより丁寧に見守れる環境を再編によって実現してほしい。

○ 社会性・人間関係の育成

- ・学校は多くの人と関わる場であるべき。クラス替えがない規模では人間関係が限られ、社会性を学ぶ機会が損失している。
- ・少人数すぎる環境では、競争心や探究心が育ちにくく、社会の波に対応できる力を養うことが困難である。

○ 行政への要望・情報提供

- ・骨子案等の公開は理解しやすく助かる。今後も継続して情報発信してほしい。
- ・数字上は維持できているように見えても、実態は苦慮している学校がある。現場の努力を汲み取ったきめ細かな分析をしてほしい。
- ・再編実行時は、こどもたちへの負担を最小限に抑えるよう配慮をお願いしたい。

学校の再編を進めた方が良い

○ 教育の質・規模の適正化

- ・複式学級になるような小規模校は早急な対応が必要であり、各学年2学級以上あることが、望ましい人間関係を築くためには不可欠である。
- ・児童生徒が学校経験を充実させるためには、一定の人数確保が必要であり、クラス替えのない環境よりも多くの人と出会える環境を重視したい。
- ・小規模校では経験できることが制限され、コミュニティも狭くなってしまうため、再編によってその改善を図るべきである。
- ・児童生徒数の差による教育活動の格差を解消し、よりよい学びの環境を整えてほしい。

○ 再編の必要性・スピード感

- ・児童生徒数の減少は予想以上に加速しており、複式学級や教室不足の問題に対応するため、再編は不可避である。
- ・今後さらに減少が進む中で、効果的な教育を行うためには再編を前倒しで進めるべきである。
- ・児童数が極端に少ない学校は、早急に学校統合を進める必要がある。

○ 通学・児童への配慮

- ・再編によって通学距離が遠くなることへの不安があるため、バスの導入などの通学支援が必要である。
- ・児童生徒への負担（登下校の変化、人間関係の変化）を最小限に抑えることを再編の大前提とすべきである。

○ 合意形成・丁寧なプロセス

- ・再編に伴う時間の経過が保護者や地域を不安にさせているため、丁寧な説明や合意形成が重要である。
- ・意見を募るだけでなく、今回のような具体案の段階的な周知を今後も継続してほしい。
- ・こどもたちの生活の充実を第一に考え、地域との合意形成を丁寧に進めていくべきである。

○ 教育資源の最適化・展望

- ・施設維持コストの削減分を他の教育資源に回すことで、教育の質向上を図ってほしい。
- ・学校と保育所などを一体化させることで、加須市の特徴である幼児教育をさらに推進してほしい。

学校の再編はやむを得ないが、慎重に進めてほしい

○ 再編プロセスへの慎重論

- ・再編は避けられない課題だが、急激な変化は児童・保護者・教員の混乱を招くため、十分な時間をかけ慎重に進めてほしい。
- ・地域の声や学校関係者の意見を丁寧に吟味し、納得と同意を得ながら進めないと計画が頓挫する可能性がある。
- ・単なる人数での判断ではなく、各中学校区の現状や将来展望を細かく分析した上で検討すべき。
- ・児童の教育環境を整える過程において、地域の大人たちの意見だけでなく、こどもたちにとって何が一番かを第一に考えてほしい。
- ・加須市がこれまで進めてきた地域密着型の教育方針を考慮し、丁寧な合意形成が必要である。

○ 再編の必要性の肯定

- ・未来を拓くこどもたちのために、再編は必要不可欠であり、やむを得ない選択だと理解している。
- ・加須北中学校区や騎西地域、北川辺地域などの児童数減少が著しいエリアにおいては、より良い教育環境のために児童生徒数の確保が不可欠である。
- ・多くの市町村で再編が進んでいる現状を鑑みると、本市でも推進していくべき。

○ 小規模校のメリットと懸念

- ・少人数教育には手厚さという大きなメリットがあり、現在の 15～20 人程度の学級は非常に理想的である。
- ・再編による大規模校化で 1 学級が 30 人を超えてしまうなど、かえって教育の質が低下する可能性を懸念する。
- ・いきなり再編を進めるのではなく、こどもたちが新しい環境に馴染むまでのギャップを最小限にする配慮が必要。

○ 通学・環境変化への不安

- ・学区が広がりバス通学等が必要になることで、登下校の安全管理や児童の肉体的・精神的な疲労が心配である。
- ・環境の急激な変化による不安から、不登校傾向の児童生徒が増加しないか懸念している。

○ 跡地利用・地域コミュニティ

- ・学校統廃合が地域コミュニティの衰退につながる恐れがあるため、慎重な検討をお願いしたい。
- ・跡地を地域のシンボルとして活用できるよう、民間委託も含めた有効な跡地利用計画が地域納得の鍵となる。

学校の再編は必要だと思わない（現状のままで良い）

- ・再編によって 1 校当たりの職員数が増えると、若手職員へのフォローが不十分になってしまう場合もある。

設問5 骨子案でまとめた4つのブロック候補案について、望ましい候補案を選んでください。

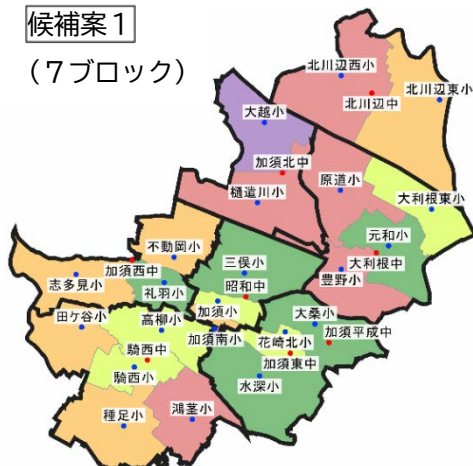
1. 全体 (①)

望ましいブロック候補案	件数（割合）	50	100
候補案1	120 (29%)		
候補案2	55 (13%)		
候補案3	103 (24%)		
候補案4	58 (14%)		
候補案1～4にはない	10 (2%)		
わからない	77 (18%)		
総計	423		

【ブロック候補案】

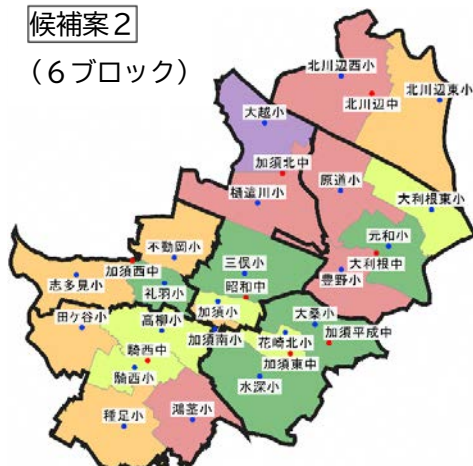
候補案1

(7ブロック)



候補案2

(6ブロック)



候補案3

(5ブロック)



候補案4

(4ブロック)



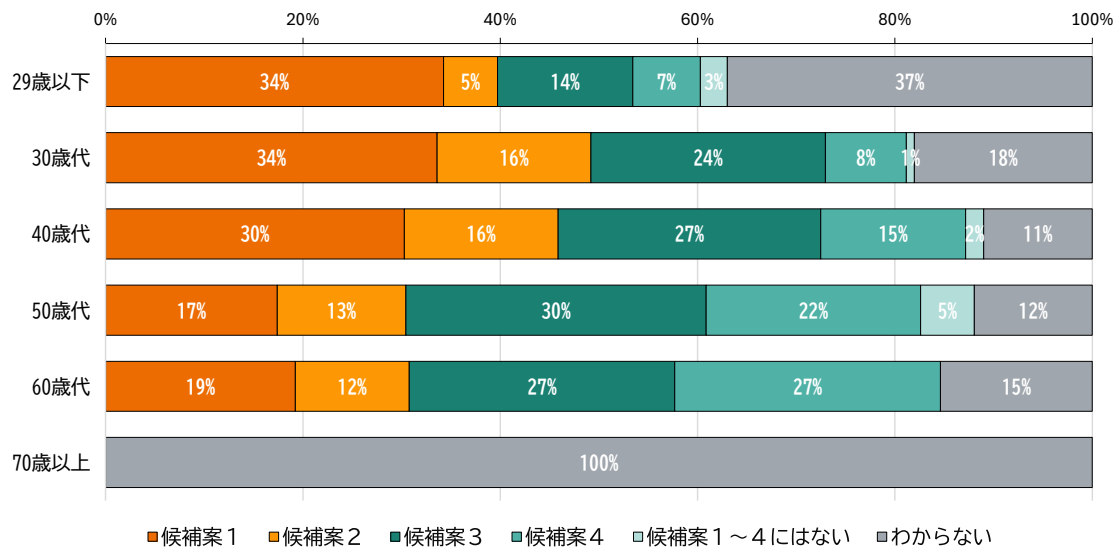
※各小学校区の色は、基本計画（骨子案）の「優先順位の指標で設定した5段階の優先度を示しています。

2. 年齢別

(1) 望ましいブロック候補案の内訳

	候補案 1	候補案 2	候補案 3	候補案 4	候補案 1～4 にはない	わからない	総計
29歳以下	25	4	10	5	2	27	73
30歳代	41	19	29	10	1	22	122
40歳代	33	17	29	16	2	12	109
50歳代	16	12	28	20	5	11	92
60歳代	5	3	7	7	0	4	26
70歳以上	0	0	0	0	0	1	1
総計	120	55	103	58	10	77	423

(2) 構成比

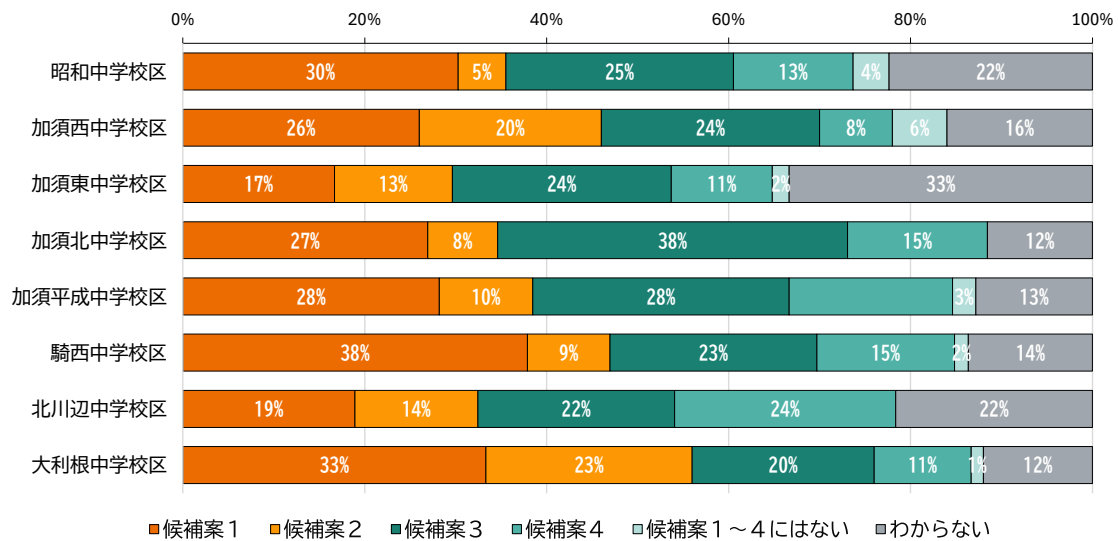


3. 中学校区別

(1) 望ましいブロック候補案の内訳

	候補案 1	候補案 2	候補案 3	候補案 4	候補案 1～4 にはない	わからない	総計
昭和中学校区	23	4	19	10	3	17	76
加須西中学校区	13	10	12	4	3	8	50
加須東中学校区	9	7	13	6	1	18	54
加須北中学校区	7	2	10	4	0	3	26
加須平成中学校区	11	4	11	7	1	5	39
騎西中学校区	25	6	15	10	1	9	66
北川辺中学校区	7	5	8	9	0	8	37
大利根中学校区	25	17	15	8	1	9	75
総計	120	55	103	58	10	77	423

(2) 構成比



4. 選択した理由や意見等

ブロック候補案1

○ こどもたちへの影響

- ・ブロックの範囲が狭いほど自宅からの距離が近く、低学年児童の肉体的・精神的な通学負担を最小限に抑えられる。
- ・登下校の距離が短くなることで、地域住民や見守りボランティアの目が届きやすくなり、防犯・交通安全面でのリスク低減が期待できる。
- ・小・中学校の連携を強めることで、環境変化による「中1ギャップ」の軽減につなげてほしい。
- ・再編後の児童生徒数が多すぎると、こどもたちも教員も新しい環境への対応に追いつかなくなる。したがって、こどもたちの情緒面を配慮した人数設定が重要となる。
- ・途中からの再編は児童の人間関係づくりに影響するため、入学年度で区切るなどの調整が必要である。

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・現在の中学校区を基本とした再編であれば、既存の地域とのつながりや小中連携を維持しやすく、住民にも分かりやすい。
- ・学校の区分が中学校区と一致していることで、地域への浸透度が高く、再編に対する心理的な抵抗感も少なくなる。
- ・「中学校区が基になっている」という説明は、保護者や地域住民にとって非常に理解しやすく、合意形成を図る上で有効である。
- ・再編の最終的な目標（将来像）を当初から住民に示し、見通しを持って丁寧に進めるべきである。

○ 学校の持続可能性

- ・小さな規模での再編の方が、学校行事や各種決め事の運営・統一が円滑に行えると感じる。
- ・児童数の推移を見ると、最初の案だけで将来的な課題が解決するわけではないため、再編後も継続して教育環境を検討し続ける必要がある。
- ・いきなり大きな再編を行うのではなく、まずは7ブロック等の段階的な形から始め、実績を積みながら進めていくことが適切である。
- ・再編はやむを得ないが、地域の特性を損なわないよう、無理のない範囲で段階的に進めていくべきである。

ブロック候補案2

○ こどもたちへの影響

- ・エリアが広すぎると、規模が大きくなりすぎたり、送迎の時間が延びたりするといった懸念がある。
- ・ブロック内での細分化が可能であり、再編によるこどもたちへの影響を小さくできる可能性がある。

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・加須地域、騎西地域、大利根地域、北川辺地域の区切りは残した方がよいのではないかな。
- ・旧市町単位である学校は残すべきであり、地元の長く続く誇りを大切にしつつ、地域に根ざした学校を実現することが重要である。
- ・学区と地域を切り離して考えることは難しく、地域の分断を必要最低限に抑える配慮が必要である。
- ・生徒数が多い昭和中学校区と少ない加須北中学校区が連携すべきである。

○ 学校の持続可能性

- ・現在の学校設備や環境を永続的に使用することが市の利益にも繋がる。
- ・児童の減少が著しい地域から再編を進めることが妥当である。
- ・行政運営のしやすさと持続可能性を確保しつつ、将来の児童数推移にも対応できる案を選択する必要がある。

ブロック候補案3

○ こどもたちへの影響

- ・ 中学校進学を考慮すると、同じ学区から進学できる環境が児童にとって望ましい。
- ・ 中学校は1学年3クラス程度の規模が必要であり、小学校からの仲間だけでなく、新たな仲間と出会う場であるべきだ。
- ・ ブロック分けによって通学距離や移動時間が大幅に延びる場合、スクールバスの活用が必須となる。
- ・ 児童の実態に即したきめ細かな教育のためには、ある程度の児童数が確保されていることが重要である。

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・ 4地域の枠組みや生活圏を重視しつつ、同時に「4地域の心情的な境」をどう乗り越えるかが課題である。
- ・ 騎西地域、北川辺地域、大利根地域といった地域特性を無視した統合は難しく、地域カラーの違いを考慮した分け方が必要。
- ・ 生活圏を共有している地域（加須北中学校区と大利根地域など）であれば統合も可能かもしれないが、地域ごとの特性差には配慮が必要である。
- ・ 地域の結びつきを考慮しつつも、将来に向けて旧市町の括りに固執しない考え方も必要ではないか。

○ 学校の持続可能性

- ・ 数十年後を見据え、将来的に「再々編」を繰り返さないよう、最初からある程度の大きな規模で思い切った再編を行うべきである。
- ・ 児童数が減り続ける地域では、複数の学校を合併しないとすぐに行き詰まるため、長期的な視点が必要だ。
- ・ 段階的に進める（まずは7ブロックからなど）ことで、ワンクッション置いて様子を見る慎重さも評価できる。
- ・ 予算面や施設維持の観点からは、小規模な統合を繰り返すよりも、最初から効率的な規模で計画するほうがよいと考える。
- ・ 加須地域の北地区と大利根地域の整備が、本計画全体の鍵を握っている。

ブロック候補案4

○ こどもたちへの影響

- ・統廃合により学校から遠くなる生徒の登下校の安全や手段について不安があるため、スクールバス等の対応が前提となる。
- ・児童生徒の人数を好ましい規模で確保し、教育の質を向上・維持することを最優先に考えるべきである。
- ・これまでの行政区や学区といった視点よりも、実際に通学する児童の利便性を最優先に再編を検討してほしい。

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・各地域の伝統や文化継承という側面からは、大きなブロックでの検討が有効ではないか。
- ・行政区という枠組みは考慮しつつも、将来を見据えて柔軟に対応できる体制が必要である。

○ 学校の持続可能性

- ・今後、少子化が不可逆的に進むことは確実なため、将来の「再々編」を防ぐべく、はじめから大きな規模（4ブロック案）で統合を行うべきである。
- ・児童生徒数の減少率や将来予測といったデータに基づくと、4ブロック案が数値的にも最も適当であると考えられる。
- ・将来的な人件費や施設運営の効率化を図るためにも、シンプルな大きい枠組みで捉えていくことが合理的である。

候補案1～4にはない

○ こどもたちへの影響

- ・不登校などの課題を抱える児童に対し、学区外通学の容認やスクールバスの導入など、通いやすい環境整備が必要である。

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・北川辺地域と大利根地域を一つのブロックとして組み合わせるなど、より適した区切り方を検討すべきである。

○ 学校の持続可能性

- ・各案において将来的な人数の偏りが懸念されるため、単なるブロック分けではなく、より工夫された区切りが必要である。
- ・ブロック数が多すぎれば現状維持に近く、少なすぎれば再編の難易度が上がるため、5～6ブロック程度が現実的ではないか。
- ・北川辺地区などの特殊事情を鑑みると、既存の案にとらわれない柔軟な考え方が求められる。

設問6 「どの学校を、いつ、どのように再編していくかを検討するに当たって、必要な視点や考え方（再編の組合せなど）についてご意見などありましたらご記入ください。

学校形態

- ・小中一貫型小学校・中学校や義務教育学校の設置を検討してほしい。
- ・基本的には中学校区を単位とすることが、住民の理解を得やすく地域連携も継続しやすい。

教育の質

- ・再編で生まれた予算を、個別最適で共同的な学びや特別支援教育の充実に充てるべきである。
- ・学校規模だけでなく、教員の指導力や一人ひとりに向き合う時間の確保が不可欠である。
- ・施設再編だけでなく、特色ある教育活動など、保護者が再編の価値を実感できるソフト面の提示を求める。

学校再編の進め方

- ・地域の声を十分に聞き、時間をかけて慎重に合意形成を進めるべきである。
- ・全地域一斉ではなく、準備の整った地域からの段階的な実施やモデルケースの実施が望ましい。
- ・再編数年前からの交流機会の創出など、児童生徒への心理的負担を和らげる工夫が必要である。

早期対応

- ・人口減少は確実であり、検討ばかりで時間を無駄にせず、スピード感を持って取り組んでほしい。
- ・単学級や複式学級では行事運営や委員会活動に限界がきており、早急な改善を望む。

多面的配慮

- ・教職員の負担軽減、管理職・定数問題の解消を再編計画に含めること。
- ・不登校、貧困、虐待など、登校が困難な子どもたちが置いてきぼりにならないような温かい支援策が必要である。

地域・まちづくり

- ・加須市における地域性（旧市町単位等）は根強く、伝統や地域コミュニティへの配慮が不可欠である。
- ・廃校後の跡地を公民館や児童館にするなど、地域の拠点としての役割をどう継続するかが重要である。

長期的・段階的視点

- ・目先の対応ではなく、数十年後を見据え、最初から効率的で持続可能な大きな枠組みを作るべきである。
- ・再編当初に最終的な形を明示し、段階的に移行する計画が住民の理解を得やすい。

通学距離・手段

- ・再編により通学距離が伸びることは避けられないため、安全かつ時間を気にせず通えるバス等の導入・整備が不可欠である。
- ・自転車・徒歩のリスクや交通環境を考慮し、交通手段の多角的な検討が必要である。
- ・通学指導等で教職員の業務負担が増えないよう、委託や体制面での配慮が求められる。

学校規模

- ・小学校は最低でも1学年2クラス、中学校は1学年3クラス程度が人間関係や学習効果の観点から望ましい。
- ・児童数が減りすぎることは問題だが、逆に大規模になりすぎて活動が制限されることも避けるべきである。
- ・クラス替えを通じて多種多様な友人と関わるのが、社会性を育む上で重要である。

学校再編の優先順位

- ・複式学級が発生している、あるいは今後見込まれる学校を最優先すべきである。
- ・まず、優先度の高い地域で先行実施し、得られた課題や教訓を生かして他の地域での再編を進める。
- ・児童生徒数が少ない加須北中学校区は、再編を具体的に進めてほしい。

設問7 基本計画（骨子案）に関する意見や、学校再編の取組に関するご意見などございましたらご記入ください。

学校運営

- ・教員の働き方改革と連動させ、校内の業務負担が過大にならないよう十分な教員数を確保すべきである。
- ・教員の業務負担が膨大であるため、スピーディーな対応と現場の意見集約を工夫してほしい。
- ・部活動の地域移行や教員の多様な働き方への対応も喫緊の課題である。

学校形態

- ・他市の事例も参考に、義務教育学校や小中一貫校化を積極的に検討すべきである。
- ・単一の形態にこだわらず、ブロックや地域の特性に合わせた柔軟な編成が望ましい。

学校施設

- ・再編後の施設利用については、住民の意見を募り、地域のお年寄りやこどもの支援拠点として活用してほしい。
- ・人口増減の不確定な状況に対し、変化に柔軟に対応できるハード面の整備が必要である。

教育の質

- ・少人数の利点（個への対応）と、集団の利点（社会性・多様性）のバランスを考慮すべき。
- ・人間関係の固定を避け、多様な人との関わりを通して社会性を育む場としてほしい。
- ・単なる再編ありきではなく、「教育の質をどう高めるか」という教育ビジョンや理念を先に示してほしい。

学校再編の進め方

- ・地域の声や社会ニーズ、予算等のハードルを乗り越え、勇気を持って計画を進めてほしい。
- ・優先順位に基づき、複式学級等がある深刻な地域から早急に実行に移すべきである。
- ・住民や教職員に対して情報をこまめに周知し、丁寧かつ慎重な合意形成を図るべきである。
- ・賛否の意見を透明化し、責任ある言動のもとでプロセスを進めてほしい。

多面的配慮

- ・児童生徒の心理的負担、保護者の不安、教職員の労苦など、関係者への影響を最小限にする配慮が不可欠である。
- ・困難な家庭環境や支援が必要な児童が、どの家庭も困ることなく安心して通える環境を整えてほしい。

地域・まちづくり

- ・地域の結びつきや伝統を大切にし、行政区の区切りを尊重しながら検討すべき。
- ・地域の声を聞き、納得感のある計画としてほしい。

通学距離・手段

- ・徒歩通学を基本としつつ、遠距離になる場合は通学バス等の安全な移動手段の確保が必要。
- ・通学距離の増加は児童の不登校や負担増につながるため、慎重な検討が必要である。

学校規模

- ・単学級を避け、クラス替えができる2学級以上の規模確保が、人間関係を広げる上で望ましい。
- ・人数の偏りや極端な少人数化は、行事や委員会運営に支障をきたすため改善が必要。

その他

- ・アンケートや資料提示のおかげで、問題意識を自分事として捉えることができた。
- ・多くの学校で児童数が減っていく現状を知り、驚きと共に危機感を覚えた。
- ・現場の教職員として、こどもたちの幸福のためにできる限りの貢献をしたい。

設問 8 骨子案では、主な学校形態として「小中一貫型小学校・中学校」や「義務教育学校」、「小規模特認校」、「学びの多様化学校」の概要と特徴を整理しています。これらの学校形態について、あなたが思うよさや課題など率直なご意見をお聞かせください。

① 小中一貫教育（共通）

小・中学校段階の教職員が、目指すこども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

【よさ・期待される効果】

- ・ 9年間を通して特色ある学校づくりを力強く推進できる。
- ・ 中1ギャップなど、こどもの精神的負担の軽減につながる。
- ・ 異なる年齢層のこども同士が交流することで、学びや得るものが多い。
- ・ 小学校と中学校の教員の交流・連携が、児童生徒の情報共有や指導力の向上につながる。
- ・ 小中一貫教育を導入することで、これまで以上に教職員間の円滑な連携を図ることができる。

【懸念事項・想定される課題】

- ・ モデルケースが少なく、これまでの小学校、中学校の文化の違いのすり合わせなど、イメージがわからない。
- ・ 小学校6年間と中学校3年間で分けて、9か年で教えるメリットが感じられない。
- ・ 教育的価値を考えたとき、小学校と中学校を別の学校として捉え、区切りをつけながら成長していく過程はとても重要である。
- ・ 施設一体型の場合、区切りをつけずに一つの学校で過ごすことは、こどもたちにとって環境変化の軽減につながるが、環境変化の軽減が必ずしもプラスに働くとは限らない。
- ・ 高学年が低学年の面倒をみるといった、小学校ならではのリーダーシップを育む機会が奪われてしまう。
- ・ 小学校と中学校の教員で教育観や指導観が異なるため、きめ細かな意思疎通や連携が必要となる。
- ・ 施設一体型の場合、既存の学校施設では難しいため、新設や増改築の検討が必要となる。
- ・ 小学校と中学校の日常的な連携を考えると隣接型か施設一体型が望ましいが、施設面においては、時間割のずれから様々な課題が生じる可能性がある。

①－１ 小中一貫型小学校・中学校（小中一貫教育）

組織上独立した小学校及び中学校が一貫した教育を施す形態で、それぞれに校長、教職員組織を有する学校

【よさ・期待される効果】

- ・小学校と中学校が連携することで、児童生徒をより理解することにつながり、不登校児童生徒の減少が期待できる。
- ・児童生徒にとって校種が変わるギャップが少なく、より地域密着の教育が図れる。
- ・小学校と中学校が独立した組織として運営されるため、同じ９年間の一貫教育が行われる義務教育学校と比較して、児童生徒も教員も大きな変化なく教育活動を進められる。

【懸念事項・想定される課題】

- ・小学校と中学校で異なる校長のもと学校経営がなされるため、定期的に打合せ等を行うなど校長間の連携を密にしないと小中一貫教育のメリットを十分に得られないのではないか。

①－２ 義務教育学校（小中一貫教育）

一人の校長の下、一つの教職員組織が置かれ、義務教育９年間の学校目標を設定し、９年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校

【よさ・期待される効果】

- ・中１ギャップへの対応、９年間を見通して教職員が連携しながら取り組める。
- ・従来の枠にとらわれず、こどもの発達段階に合わせた特色あるカリキュラムが編成できる。
- ・校長が一人のため、意思決定が早く、９年間を見通した一貫した指導方針が見込める。

【懸念事項・想定される課題】

- ・小学校と中学校両方の教員免許が必要となる場合、人材の確保が難しい。
- ・９年間在籍する職員がいないため、こどもの変容が見取りにくい。また、校長の異動等により学校経営の方針がブレることがある。
- ・校長や教頭などの管理職、養護教諭や事務職といった一人職への負担が過大になる。
- ・児童生徒数が少ないと、９年間固定したメンバーで過ごすことになり、人間関係上のトラブルが継続しやすい。

② 小規模特認校

特定の学校を「特認校」として市が指定し、少人数での教育のよさを生かした、きめ細やかな指導や特色ある教育を行う学校

【よさ・期待される効果】

- ・少人数での教育のよさを生かした、きめ細やかな指導や特色ある教育を行うことができる。
- ・集団が苦手な児童生徒も安心して通える。
- ・イエナプランやフレネ教育、シュタイナー教育など（※）、自由な校風でこどもに合った学校のかたちもよいと思う。
※従来の学校教育とは異なる教育システム（オルタナティブ教育）の代表的なもの
- ・小規模特認校であれば、現在の学校施設をそのまま活用することができる。
- ・小規模校を特色ある教育を進める小規模特認校とすることで、児童生徒数の確保につながる可能性がある。

【懸念事項・想定される課題】

- ・校務分掌が他の学校と同じ量だと、教員一人当たりの負担が大きくなる。。
- ・児童生徒数が少なすぎると人間関係が固定化し、多様な人間関係の構築や社会性の育成が難しくなる。
- ・他県の事例として、特定の特認校に希望が集中し、従来の学区内の学校の児童生徒数が減少する逆転現象が起きている。
- ・毎年の入学者数が読めず不安定になり、長期的な学校経営や計画が立てにくい。
- ・どのくらいのニーズがあるのか、事前調査をする必要がある。
- ・小規模特認校制度を導入すると、同じように地元の学校を存続させたいと願う他の地域住民との間に、不公平感が生じる恐れがある。

③ 学びの多様化学校

不登校児童生徒の実態に配慮した特別な教育課程を編成して教育を実施する文部科学省指定の学校

【よさ・期待される効果】

- ・一人一人の状況に応じた学びを確保し、一般の学校と同様に卒業資格が得られるという点が魅力的である。
- ・不登校の児童生徒が増えている現状に対し、その受け皿となる可能性がある。

【懸念事項・想定される課題】

- ・柔軟な授業を計画・実施するための専門的な教員の確保が必要。また、一人一人の児童生徒に寄り添う必要があり、教員の負担増も懸念される。
- ・どのような児童生徒が就学の対象となるのか、判断基準や見極めが難しい。
- ・定型発達の子と児童生徒との分離につながり、インクルーシブ教育とは別の方向へ進んでしまうことが懸念される。

④ 学校形態に関するその他の意見

○検討のプロセス、視点

- ・形態ありきではなく、「どのような子どもを育てたいのか」「そのために必要な教育環境は何か」という視点で検討することが重要である。
- ・先進事例の成果や課題を踏まえて、市の実態に応じて検討していけるとよい。
- ・どの学校形態を導入するにしても、地域・保護者との協力体制を構築し、綿密な議論と準備を重ねた上でスタートすることが重要である。
- ・特色ある様々な形態の学校から、子どもが自ら選択できる環境が重要である。
- ・一部の特徴的な学校における学区の自由化や、学校選択が可能な地域の設定による、指定校以外の通学を可能とする。
- ・どの学校形態にするとしても、通学手段が課題となる。
- ・低年齢からの特別支援教育の充実や、幼稚園などを含めた複合型の学校も検討してほしい。
- ・学校再編による教員の急激な負担増を避けてほしい。

○小中連携教育

- ・現在の小中連携教育が十分機能していることから、学校形態は現状のままでよい。
- ・加須市がこれまで行ってきた取組は、学校・地域・家庭が一体となることで教育の質を向上させてきた。今後も市独自の強みを生かした教育を継承していく必要がある。

○学校規模の確保

- ・クラス替えができる程度の学校規模を確保することが、人間関係の構築や切磋琢磨のために不可欠である。
- ・加須市では学校間の規模格差が大きいため、再編による教育環境の均等化が求められる。

○地域との関わり

- ・「教育課程特例校制度」を導入し、地域独自の学びを推進してはどうか。
- ・大規模な再編となれば、地域コミュニティは学校を核として新たに構築していくことも考えられる。